受託事業等収益（国等）	△	147,726		
受託事業等収益（国等以外）	△	69,088		
寄附金収益	△	646,709		
財務収益	△	14,909		
資産見返運営費交付金等戻入（授業料相当分）	△	221,094		
資産見返寄附金戻入	△	160,082		
雑益	△	364,777		
資産見返運営費交付金等戻入（授業料相当分除売却）	△	660		
資産見返寄附金戻入（除売却）	△	803		
その他の臨時利益	△	9,427	△ 26,435,629	
業務費用合計				12,892,727
Ⅱ　損益外減価償却相当額				1,478,623
Ⅲ　損益外除売却差額相当額				0
Ⅳ　引当外賞与増加見積額				78,393
Ⅴ　引当外退職給付増加見積額				△ 405,928
Ⅵ　機会費用				
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		116,220		
政府出資の機会費用		193,888		310,109
Ⅶ　（控除）国庫納付額				—
Ⅷ　国立大学法人等業務実施コスト				14,353,925

注記（重要な会計方針等）

Ⅰ．重要な会計方針

1．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用している。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、プロジェクト研究等の一部については業務達成基準を、文部科学省が指定する特別運営費交付金、特殊要因運営費交付金については文部科学省が指定する業務達成基準又は費用進行基準を採用している。

（追加情報）

当事業年度において、役員会の承認を得た学内プロジェクト事業等について業務達成基準を採用している。これにより、附属病院セグメントの運営費交付金債務は238,419千円増加しており、運営費交付金収益は同額減少している。なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載している。

2．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用している。

法人税法に基づく耐用年数を採用、受託研究等収入により購入した償却資産については当該受託研究等期間を耐用年数としている。

主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建　　物　6～51年
構　築　物　8～60年
工具器具備品　1～24年
船　　舶　13～14年
車両運搬具　5～6年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第89）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

⑵　無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（3～5年）に基づいている。

3．徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4．返還免除引当金の計上基準

将来の看護学生奨学金及び看護職員の就職支度金の返還免除による損失に備えるため、返還免除の実績率により回収不能見込額を計上している。

5．賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため賞与引当金は計上しない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

6．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しない。

但し、運営費交付金により財源措置がなされない教職員については退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額により計上している。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第86第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

7．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

8．たな卸資産の評価基準及び評価方法

医薬品及び診療材料

評価基準　低価法
評価方法　移動平均法

但し、当分の間、評価方法は最終仕入原価法による。

貯蔵品

評価基準　原価法
評価方法　最終仕入原価法

9．国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

⑴　国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料等を参考に計算している。

⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

0.640％（平成26年3月31日における10年もの国債の利回り（10年国債（新発債）の利回り））で計算している。